



2026年8月10日

各 位

会 社 名 フジコピアン株式会社
本社所在地 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号
代 表 者 名 代表取締役社長 佐々木 敏樹
(コード 7957 東証スタンダード、福証本則)
問 合 せ 先 代表取締役専務 上田 正隆
電 話 番 号 06-6471-7071

2026年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想数値と実績の差異および
通期連結業績予想修正ならびに配当予想修正に関するお知らせ

2026年5月15日に公表いたしました2026年12月期(2026年1月1日～2026年12月31日)第2四半期(中間期)の連結業績予想と、本日公表の実績に差異が生じましたので下記のとおりお知らせいたします。

また、これにともなう影響および今後の見通しを踏まえ、同日に公表いたしました2026年12月期通期の連結業績予想および配当予想について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 第2四半期(中間期) 連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正

(1) 2026年12月期 第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異(2026年1月1日～2026年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	4,500	50	80	370	241.57
実 績 値 (B)	4,671	197	236	1,195	778.70
増 減 額 (B-A)	171	147	156	825	
増 減 率 (%)	3.8	294.0	195.0	223.0	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2025年12月期第2四半期)	4,101	△ 192	△ 199	△ 191	△ 125.32

(2) 2026年12月期 通期連結業績予想数値の修正(2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	9,400	150	160	600	391.73
今 回 発 表 予 想 (B)	9,700	350	360	1,250	814.51
増 減 額 (B-A)	300	200	200	650	
増 減 率 (%)	3.2	133.3	125.0	108.3	
(ご参考)前期実績 (2025年12月期)	8,475	△ 230	△ 162	△ 2,701	△ 1,764.63

(3) 差異および修正の理由

当第2四半期(中間期)連結業績につきましては、機能性フィルムを除く全製品群で、受注が堅調に推移し、売上高は全体として、前回発表予想を上回る結果となりました。加えて、グループを挙げた生産の効率化や販売費および一般管理費等のより一層のコスト削減に取り組みました。また、前期に減損損失を計上した影響により、当第2四半期(中間期)における償却費の発生が抑制されたことも相俟って、営業利益、経常利益も前回発表予想を上回る結果となりました。

さらに政策保有株式の売却について、日経平均株価が7万円の大台を超える株価上昇局面での売却となり、想定以上に特別利益(投資有価証券売却益)が増加し、親会社株主に帰属する中間純利益も大幅に前回発表予想を上回る結果となりました。

通期業績予想につきましては、中東情勢が不安定ななか、原材料確保を最優先に生産への影響が及ばないよう努めてまいりました。また、原材料価格が高騰いたしました。販売先への一定程度の価格転嫁をすすめてまいりました。こうした状況を勘案、中東情勢の影響を織り込んだうえで精査した結果、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を上回る見込みとなりました。

ただし、上記の予想は、発表日現在において、原材料の調達リスクや値上がり等を含めて、入手可能な情報にもとづき作成したものであります。今後、中東情勢の悪化や長期化が見込まれる場合など、業績の修正が必要となることがございます。その場合には速やかに公表いたします。

2 配当予想の修正について

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 予 想 (2026年5月15日)	—	118.00	118.00
今 回 予 想	—	170.00	170.00
当 期 実 績	0.00	—	—
前 期 実 績 (2025年12月期)	0.00	40.00	40.00

(注)発表日現在で未行使の新株予約権(350,500株)がすべて当期中に行使されたと仮定した場合の期末配当金は139.00円となります。

配当予想の修正の理由

当社は、将来の成長に必要なキャッシュフローや内部留保等を勘案しつつ、株主還元の一層の強化により企業価値の向上を図るため、2024年度決算にかかる配当より、連結配当性向30%以上、ただし、配当の下限を連結DOE(株主資本配当率)1.0%とすることを基本方針としております。

本年度もこの基本方針に則るべく考えておりましたが、業績回復による利益計上に加え、政策保有株式の売却による特別利益が、2026年5月7日に公表いたしました600百万円を大幅に超える見通しとなりました。この特別利益の活用方法として、株主ならびに投資家の皆様からのご期待にお応えする必要があるとの認識のもと株主還元に充当しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する投資に振り向けたく、具体的には、以下の諸施策への投資を考えております。

- ① 人的資本投資
- ② 進捗中の産学連携を含む研究開発費
- ③ 成長のための設備投資の一部

本来であれば基本方針に則り配当性向30%以上とする配当額を公表すべきと認識しておりますが、今回の利益増加の要因の大部分を占めます政策保有株式の売却による多額の特別利益を配当原資とすることは、次年度以降の安定した配当に資するものではないと考えております。

以上の諸点を総合的に勘案し、基本方針とは異なる形とはなりますが、修正後の配当予想を上表のとおりいたします。株主ならびに投資家の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、今回の配当予想を踏まえた連結配当性向(予想)は21.2%、特別利益の上積み額(注2)を除いた連結配当性向は33.6%、連結DOE(予想)は3.3%の見込みです。(今後、新株予約権が行使されない前提での試算)

(注2)特別利益の上積み額

- (a) すべての政策保有株式売却完了後の通期特別利益見込み・・・1,062百万円
- (b) 2026年5月7日公表時の通期特別利益見込み・・・・・・・・・・600百万円
- (c) 特別利益の上積み額〔=(a)－(b)〕・・・・・・・・・・462百万円

※ 上記の予想は、発表日現在において、原材料の調達リスクや値上がり等を含めて、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上